

**【表紙】**

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成25年11月13日   |
| 【四半期会計期間】  | 第33期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）   |
| 【会社名】      | 株式会社山田債権回収管理総合事務所   |
| 【英訳名】      | YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山田 晃久   |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階  |
| 【電話番号】     | 045(325)3933  |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階  |
| 【電話番号】     | 045(325)3933  |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店<br>（東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル6階）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

（注）上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次   | 第32期<br>前第3四半期連結<br>累計期間  | 第33期<br>当第3四半期連結<br>累計期間  | 第32期                       |
|--|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間   | 自平成24年1月1日<br>至平成24年9月30日 | 自平成25年1月1日<br>至平成25年9月30日 | 自平成24年1月1日<br>至平成24年12月31日 |
| 売上高(千円)  | 1,904,572                 | 890,691                   | 2,268,314                  |
| 経常利益又は経常損失( )<br>(千円)                          | 542,333                   | 312,269                   | 511,960                    |
| 四半期(当期)純利益又は四半期<br>純損失( )(千円)                  | 287,387                   | 213,965                   | 365,127                    |
| 四半期包括利益又は包括利益<br>(千円)                          | 291,597                   | 237,735                   | 387,930                    |
| 純資産額(千円)                                       | 2,242,171                 | 2,120,338                 | 2,410,348                  |
| 総資産額(千円)                                       | 6,145,816                 | 6,467,918                 | 4,920,288                  |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額<br>又は1株当たり四半期純損失金額<br>( )(円) | 67.46                     | 50.22                     | 85.71                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当<br>期)純利益金額(円)                | -                         | -                         | -                          |
| 自己資本比率(%)                                      | 35.8                      | 31.5                      | 46.7                       |

| 回次                                     | 第32期<br>前第3四半期連結<br>会計期間  | 第33期<br>当第3四半期連結<br>会計期間  |
|--|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                                   | 自平成24年7月1日<br>至平成24年9月30日 | 自平成25年7月1日<br>至平成25年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株<br>当たり四半期純損失金額( )(円) | 17.75                     | 14.78                     |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期前第3四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結累計期間、第2四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

| 相手先              | 期間   | 内容  |
|------------------|--|---|
| 司法書士法人山田合同事務所    | 平成25年8月29日から<br>平成26年8月31日まで<br>以降1年毎に自動更新 | 平成25年9月1日から当社が雇用する労働者を司法書士法人山田合同事務所に派遣し、同事務所の業務に従事させる。    |
| 土地家屋調査士法人山田合同事務所 | 平成25年8月29日から<br>平成26年8月31日まで<br>以降1年毎に自動更新 | 平成25年9月1日から当社が雇用する労働者を土地家屋調査士法人山田合同事務所に派遣し、同事務所の業務に従事させる。 |

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、大胆な金融緩和政策等の「アベノミクス」効果で個人消費を中心に持ち直してきました。

また、米国景気の回復や円高修正の効果で輸出も増加し、企業の景況感も改善しつつあります。さらに雇用情勢の緩やかな持ち直しや消費税増税前の駆け込み需要を背景に個人消費や住宅投資が拡大してきています。

不動産市況においては、三大都市圏では基準地価がリーマン・ショックによる大幅な下落以降、5年ぶりに上昇に転じました。景気の回復期待感を背景に商業地や住宅地の需要が拡大してきています。

また、新設住宅着工戸数は、消費税の引き上げ前の駆け込み需要、住宅ローン金利や住宅価格の先高感などもあり、本年1月から9月は約70万9千戸と前年比10.3%増、持ち家も13ヶ月連続でプラスとなっております。今後、資材価格の上昇や建設労働者の不足などの要因により、住宅着工に影響を与えることが懸念されます。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関からの債権売却のバルクセールはこれまでよりは増加している反面、債権価格が高騰しており、入札競争の状況は引き続き厳しくなっています。

国が掲げる新たな成長戦略「日本再興戦略」では、リスクマネーの供給を地域金融機関に促していますが、現状、供給は限定的であり、中小企業においては輸入価格上昇、原材料高、労務費高騰などの不安要素もあり、倒産の増加懸念は払拭されておりません。

このような環境下で、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、当第3四半期より再開した派遣事業、不動産ソリューション事業、信託事業、測量事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業は前年度のように大口再生案件の回収が売上計上までには至らず、また、第2四半期までの新規バルク債権の購入及びバックアップサービサーの新規受託が低調であったため、前年実績を下回りました。一方、当第3四半期において金融機関からの債権売却については、積極的に対応し、買取債権の残高を相応に積み上げることができました。当第3四半期の9月から再開した派遣事業は、派遣先の業務量が増加し、多忙となり、順調にスタートしました。

不動産ソリューション事業は、借地権負担付土地（底地）の売却以外に大口仲介案件の獲得により前年実績を上回りました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が25百万円となり、前年の94百万円より大きく減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が890百万円（前年同期比53.2%減）となり、営業損失は308百万円（前年同期営業利益592百万円）、経常損失は312百万円（前年同期経常利益542百万円）、四半期純損失は213百万円（前年同期四半期純利益287百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

### サービス事業

サービス事業においては、買取債権及びバックアップサービスの回収強化を図り、既存債権からの回収は概ね順調に推移しましたが、新規パルク債権の購入、新規の受託が低調であったため、サービス事業全体では売上を低迷させることになり、売上高は430百万円（前年同期比68.0%減）、セグメント利益は57百万円（前年同期比93.5%減）となりました。なお、金融機関の上期決算月の9月については相応の債権購入ができました。

### 派遣事業

当第3四半期の9月から再開した派遣事業は、派遣先の業務量が増加し、多忙となり、売上高は73百万円（前年同期比82.6%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比92.0%減）となりました。

### 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、借地権負担付土地（底地）の売却のほか、大口の仲介案件の獲得により売上高は289百万円（前年同期比365.6%増）、セグメント利益は55百万円（前年同期比157.7%増）となりました。

### 信託事業

信託事業においては、敷金・立退料保全管理信託、葬儀費用前払金保全信託等の新たな信託契約や、兼業部門の不動産仲介案件等により、売上高は83百万円（前年同期比44.3%増）、セグメント損失は32百万円（前年同期セグメント損失5百万円）となりました。なお、前年度に株式会社横浜銀行様と業務提携しております遺産整理業務は、引き続き順調に推移しており、また8月には株式会社千葉興業銀行様とも業務提携をさせていただいております。さらに地域に密着したサービス向上を図り、営業基盤の強化を目的として全国各地に支店開設を進めており、現在9ヶ店体制となりました。

### 測量事業

測量事業においては、大口案件の受注はありましたが、完成までには至らず売上高は13百万円（前年同期比0.8%増）セグメント損失は4百万円（前年同期セグメント損失10百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産6,467百万円（前連結会計年度末に比べ1,547百万円増）、株主資本2,005百万円（同256百万円減）となりました。

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は5,719百万円（前連結会計年度末に比べ1,535百万円増）となりました。これは主に、買取債権1,328百万円の増加、販売用不動産139百万円の増加、現金及び預金188百万円の減少によるものであります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は748百万円（前連結会計年度末に比べ11百万円増）となりました。これは主に、リース資産等の有形固定資産の増加31百万円及び投資有価証券19百万円の減少によるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は3,503百万円（前連結会計年度末に比べ1,821百万円増）となりました。これは主に、短期借入金1,807百万円の増加によるものであります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は843百万円（前連結会計年度末に比べ16百万円増）となりました。これは主に、退職給付引当金4百万円の増加及び資産除去債務4百万円の増加によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,120百万円（前連結会計年度末に比べ290百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、四半期純損失の計上による利益剰余金213百万円の減少によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所との間で新たに労働者派遣契約を締結しております。

これに伴い、派遣事業の従業員149名及び臨時雇用者2名が増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,072,000  |
| 計    | 15,072,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成25年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成25年11月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,268,000                          | 4,268,000                    | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 4,268,000                          | 4,268,000                    | -                                  | -             |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(千株) | 発行済株式総<br>数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年7月1日～<br>平成25年9月30日 | -                      | 4,268                 | -              | 1,084,500     | -                | 271,125         |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 8,200     | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 4,259,100 | 42,591   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 700       | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 4,268,000      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 42,591   | -  |

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称       | 所有者の住所         | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)山田債権回収管理総合事務所 | 横浜市西区北幸1-11-15 | 8,200        | -            | 8,200       | 0.19                   |
| 計                | -              | 8,200        | -            | 8,200       | 0.19                   |

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成24年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年9月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                          |                              |
| 流動資産        |                          |                              |
| 現金及び預金      | 1,709,521                | 1,521,328                    |
| 売掛金         | 31,106                   | 96,798                       |
| 買取債権        | 2,650,376                | 3,978,376                    |
| 販売用不動産      | 462,584                  | 602,195                      |
| 仕掛品         | 2,287                    | 10,349                       |
| 繰延税金資産      | 81,798                   | 87,307                       |
| 未収入金        | 178,415                  | 94,691                       |
| その他         | 40,015                   | 31,350                       |
| 貸倒引当金       | 972,340                  | 702,958                      |
| 流動資産合計      | 4,183,766                | 5,719,439                    |
| 固定資産        |                          |                              |
| 有形固定資産      | 85,932                   | 117,915                      |
| 無形固定資産      | 44,481                   | 32,375                       |
| 投資その他の資産    |                          |                              |
| 投資有価証券      | 341,823                  | 322,761                      |
| 差入保証金・敷金    | 183,888                  | 195,396                      |
| その他         | 80,395                   | 80,029                       |
| 投資その他の資産合計  | 606,107                  | 598,187                      |
| 固定資産合計      | 736,522                  | 748,478                      |
| 資産合計        | 4,920,288                | 6,467,918                    |
| <b>負債の部</b> |                          |                              |
| 流動負債        |                          |                              |
| 買掛金         | 3,602                    | 3,250                        |
| 短期借入金       | <sup>1</sup> 1,403,000   | <sup>1</sup> 3,210,000       |
| リース債務       | 35,168                   | 39,554                       |
| 未払法人税等      | 15,414                   | 17,302                       |
| 賞与引当金       | 9,899                    | 24,992                       |
| その他         | 215,617                  | 208,664                      |
| 流動負債合計      | 1,682,701                | 3,503,763                    |
| 固定負債        |                          |                              |
| リース債務       | 62,958                   | 58,617                       |
| 繰延税金負債      | 19,287                   | 16,606                       |
| 退職給付引当金     | 178,937                  | 183,251                      |
| 役員退職慰労引当金   | 502,743                  | 517,656                      |
| 預り保証金       | 48,924                   | 49,040                       |
| 資産除去債務      | 14,387                   | 18,644                       |
| 固定負債合計      | 827,237                  | 843,815                      |
| 負債合計        | 2,509,939                | 4,347,579                    |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                          |                              |
| 株主資本          |                          |                              |
| 資本金           | 1,084,500                | 1,084,500                    |
| 資本剰余金         | 892,034                  | 892,034                      |
| 利益剰余金         | 288,581                  | 32,019                       |
| 自己株式          | 3,118                    | 3,142                        |
| 株主資本合計        | 2,261,997                | 2,005,410                    |
| その他の包括利益累計額   |                          |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 36,687                   | 31,635                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 36,687                   | 31,635                       |
| 少数株主持分        | 111,663                  | 83,292                       |
| 純資産合計         | 2,410,348                | 2,120,338                    |
| 負債純資産合計       | 4,920,288                | 6,467,918                    |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年1月1日<br>至平成24年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年1月1日<br>至平成25年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高                                     | 1,904,572                                   | 890,691                                     |
| 売上原価                                    | 851,711                                     | 776,711                                     |
| 売上総利益                                   | 1,052,861                                   | 113,979                                     |
| 販売費及び一般管理費                              | 460,793                                     | 422,973                                     |
| 営業利益又は営業損失( )                           | 592,067                                     | 308,993                                     |
| 営業外収益                                   |   |   |
| 家賃収入                                    | 3,377                                       | 6,686                                       |
| 投資事業組合利益                                | 162   | 39,768                                      |
| 持分法による投資利益                              | 12,324                                      | -   |
| 還付加算金                                   | 60  | 10,678                                      |
| その他                                     | 5,427                                       | 22,265                                      |
| 営業外収益合計                                 | 21,353                                      | 79,398                                      |
| 営業外費用                                   |   |   |
| 支払利息                                    | 34,593                                      | 29,413                                      |
| 家賃原価                                    | 2,116                                       | 1,974                                       |
| 融資手数料                                   | 31,074                                      | 50,325                                      |
| 投資事業組合損失                                | 1,142                                       | 668   |
| その他                                     | 2,160                                       | 292   |
| 営業外費用合計                                 | 71,087                                      | 82,674                                      |
| 経常利益又は経常損失( )                           | 542,333                                     | 312,269                                     |
| 特別利益                                    |   |   |
| 投資有価証券売却益                               | -   | 64,762                                      |
| 固定資産売却益                                 | -   | 2,372                                       |
| 特別利益合計                                  | -   | 67,134                                      |
| 特別損失                                    |   |   |
| 固定資産除却損                                 | 61  | 3,378                                       |
| 投資損失引当金繰入額                              | 20,536                                      | -   |
| 特別損失合計                                  | 20,598                                      | 3,378                                       |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期<br>純損失( )       | 521,734                                     | 248,512                                     |
| 法人税、住民税及び事業税                            | 110,010                                     | 24,334                                      |
| 法人税等還付税額                                | 128   | 37,851                                      |
| 法人税等調整額                                 | 123,688                                     | 2,311                                       |
| 法人税等合計                                  | 233,570                                     | 15,829                                      |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益<br>調整前四半期純損失( ) | 288,163                                     | 232,683                                     |
| 少数株主利益又は少数株主損失( )                       | 776   | 18,717                                      |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                       | 287,387                                     | 213,965                                     |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年1月1日<br>至平成24年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年1月1日<br>至平成25年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益<br>調整前四半期純損失( ) | 288,163                                     | 232,683                                     |
| その他の包括利益                                |   |   |
| その他有価証券評価差額金                            | 3,433                                       | 5,052                                       |
| その他の包括利益合計                              | 3,433                                       | 5,052                                       |
| 四半期包括利益                                 | 291,597                                     | 237,735                                     |
| (内訳)                                    |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益                         | 290,820                                     | 219,017                                     |
| 少数株主に係る四半期包括利益                          | 776   | 18,717                                      |

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|                           | 前連結会計年度<br>(平成24年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年9月30日) |
|---------------------------|--------------------------|------------------------------|
| 当座借越極度額及び貸出<br>コミットメントの総額 | 7,300,000千円              | 8,100,000千円                  |
| 借入実行額                     | 1,293,000                | 3,210,000                    |
| 差引額                       | 6,007,000                | 4,890,000                    |

なお、コミットメントライン契約（前連結会計年度末の借入金残高1,293,000千円、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高2,400,000千円）には当該事業年度の連結及び単体の純資産額が直前の決算末日の金額の75%以上に維持することを約する財務制限条項が付されております。

## (四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年1月1日<br>至平成24年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年1月1日<br>至平成25年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 18,052千円                                    | 23,395千円                                    |

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）

## 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配当額 | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年3月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 42,597千円 | 10円          | 平成23年12月31日 | 平成24年3月30日 | 資本剰余金 |

当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

## 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配当額 | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|-------------|------------|-------|
| 平成25年3月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 42,597千円 | 10円          | 平成24年12月31日 | 平成25年3月29日 | 利益剰余金 |

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント   |         |              |        |        |           | その他<br>(注)1 | 合計        | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-------------------|-----------|---------|--------------|--------|--------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
|                   | サービス事業    | 派遣事業    | 不動産ソリューション事業 | 信託事業   | 測量事業   | 計         |             |           |             |                               |
| 売上高               |           |         |              |        |        |           |             |           |             |                               |
| 外部顧客への売上高         | 1,347,499 | 423,519 | 62,130       | 57,764 | 13,658 | 1,904,572 | -           | 1,904,572 | -           | 1,904,572                     |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -         | -       | -            | 8,250  | -      | 8,250     | -           | 8,250     | 8,250       | -                             |
| 計                 | 1,347,499 | 423,519 | 62,130       | 66,014 | 13,658 | 1,912,822 | -           | 1,912,822 | 8,250       | 1,904,572                     |
| セグメント利益又は損失( )    | 894,165   | 49,944  | 21,506       | 5,469  | 10,456 | 949,690   | 534         | 949,156   | 357,088     | 592,067                       |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額の主なものは、全社費用の 357,106千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント |        |              |        |        |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-------------------|---------|--------|--------------|--------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                   | サービス事業  | 派遣事業   | 不動産ソリューション事業 | 信託事業   | 測量事業   | 計       |             |         |             |                               |
| 売上高               |         |        |              |        |        |         |             |         |             |                               |
| 外部顧客への売上高         | 430,530 | 73,747 | 289,275      | 83,367 | 13,769 | 890,691 | -           | 890,691 | -           | 890,691                       |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -       | -      | -            | 11,562 | -      | 11,562  | -           | 11,562  | 11,562      | -                             |
| 計                 | 430,530 | 73,747 | 289,275      | 94,929 | 13,769 | 902,253 | -           | 902,253 | 11,562      | 890,691                       |
| セグメント利益又は損失( )    | 57,893  | 3,983  | 55,418       | 32,073 | 4,385  | 80,836  | 606         | 80,229  | 389,223     | 308,993                       |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額の主なものは、全社費用の 389,227千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1 四半期連結累計期間から、従来「その他」として表示していた「信託事業」について、金額的重要性が増したため報告セグメントとして区分しております。

第2 四半期連結累計期間から、従来「その他」として表示していた「測量事業」について、金額的重要性が増したため報告セグメントとして区分しております。

当第3 四半期連結累計期間から、従来「その他」として表示していた「派遣事業」について、金額的重要性が増したため報告セグメントとして区分しております。

なお、前第3 四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3 四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                    | 前第3 四半期連結累計期間<br>(自 平成24年 1月 1日<br>至 平成24年 9月30日) | 当第3 四半期連結累計期間<br>(自 平成25年 1月 1日<br>至 平成25年 9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 ( ) | 67円46銭  | 50円22銭  |
| (算定上の基礎)                           |   |   |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )<br>(千円)     | 287,387   | 213,965   |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)                  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円) | 287,387   | 213,965   |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)                   | 4,259,728   | 4,259,719   |

(注) 前第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社山田債権回収管理総合事務所

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 一 昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 男 澤 顕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。